

2011/05/31 エベレストに赤旗, プラチャンダ議長ご令息
2011/05/30 制憲議会3ヶ月延長, 第9次改正成立
2011/05/24 人民解放軍統合, 与党3党首合意
2011/05/21 ブッダ平和賞における政治と宗教
2011/05/17 ブッダ平和賞の二面性
2011/05/15 制憲議会延長案提出
2011/05/14 日本女性紹介・ブッダ平和賞・孔子学院
2011/05/13 長崎原爆展, カトマンズ開催
2011/05/10 マオイストの憲法案(18)
2011/05/08 マオイストの憲法案(17)
2011/05/05 組閣ほぼ完了、内務大臣はマオイストへ

エベレストに赤旗, プラチャンダ議長ご令息

ネパール共産党マオイストは、エベレスト(サガルマータ)に赤旗を立てることを、党目標の一つとしてきた。パンフレットのタイトルにもなっている。

マオイストはいまや政権与党だ。首相は統一共産党(UML)のカナル氏だが、実質的にはプラチャンダ議長が政権をコントロールしている。制憲議会3ヶ月延長のための5項目合意についても、カナル首相の即時辞任を求める kongress 党(NC)に対し、プラチャンダ議長は、挙国政府合意が出来るまで、つまり当分の間、辞めなくてもよいよ、とカナル首相を全面的に支援している。

プラチャンダ議長は、カリスマ的指導者であり、人民に恐れられつつ愛されている。私も大好きだ。

そのプラチャンダ議長が、権力掌握の次に狙うのは、どうやらプラチャンダ王朝の創始らしい。エベレストに赤旗を立てるといふ名譽ある任務を息子のプラカシ(サカール)同志に託したのだ。もちろん赤軍(人民解放軍)が支援する。

プラカシ同志が赤軍を率い、世界最高峰エベレストを征服し、赤旗を頂上に立てることに成功すれば、象徴的にはネパール・マオイストが世界を征服したことを意味し、それを達成したプラカシ同志の権威は比類なきものとなる。権力は父から息子へ継承され、プラチャンダ王朝が始まる。

プラチャンダ議長が人民に愛されるのは、このようなあつけらかんとした天真爛漫さにある。陰湿に野心を隠そうとはしない。首相になれば、巨大ベッドを買う。集会では、国連に人民解放軍4万とふっかけ、2万人も認めさせた、本当は8千人なのに、と自慢話をする。そして、今度は息子に赤旗を持たせエベレスト征服に向かわせる。下心見え見えだが、とにかく万事ネアカで、憎めない。

やはり、ネパールを統治しうるだけの器量を持つ政治家は、プラチャンダ議長しかいないのではないだろうか。

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/31 11:13 カテゴリー: [マオイスタグ](#): [エベレスト](#), [サガルマータ](#), [赤旗](#), [Prachanda](#)

制憲議会3ヶ月延長, 第9次改正成立

制憲議会(CA)が, 第9次憲法改正により, 3ヶ月延長された。制憲議会は28日任期満了。改正案成立は29日午前4時半過ぎ。厳密には時間切れだが, 時効停止で延長は有効らしい。延長議会は合法性も正統性もかなり怪しい。

今回の制憲議会延長は, 三大政党である統一共産党(UML), マオイスト(M), コングレス(NC)の5項目合意を受けたもの。

- (1)CA3ヶ月延長
- (2)平和プロセスの基本合意を3ヶ月以内に作成。
- (3)憲法草案を3ヶ月以内に作成。
- (4)カナル首相は挙国政府形成のため辞任。
- (5)国軍はマデシ系を採用し包摂的とする。

しかし, この5項目合意は玉虫色で, 当初から解釈が分かれている。つまり, カナル首相は, いつ辞任するのか?

- * プラチャンダ議長(M): 国民合意成立後, 辞任。
- * カナル首相(UML): 挙国統一政府形成に諸政党が合意したあと, 辞任。
- * ポウデル議員会長(NC): 直ちに辞任, そのあと平和プロセス開始。
- * ガチャダル(MJF): 1週間以内に, 辞任。

玉虫色は, かつては日本の専売特許だったが, いまやネパールが本家となった。カナル首相は, いつ辞任するのか?

はっきりしているのは, 怪しい手続きで制憲議会が3ヶ月延長されたということだけ。そして, 議員たちにとっては, 本当はそれでよいのだ。601人巨大議会は, それ自体が既得権益であり, 議会任期延長には全員の暗黙の了解があったからである。

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/30 20:02 カテゴリー: [議会](#), [憲法](#)タグ: [Khanal](#), [制憲議会](#), [憲法改正](#)

人民解放軍統合, 与党3党首合意

カナル首相(UML)が, マオイスト, マデシ人権フォーラム(MPRF)両党首と, 平和構築への最大課題である人民解放軍(PLA)の処遇について, ほぼ合意した(Republica,2011-05-22)。実行できるかどうか微妙だが, なかなか大胆な提案だ。

PLA については, すでに国軍(NA)が, NA 指揮下に新たな部隊をつくり, そこに PLA 戦闘員と政府治安要員(NA など)を組み込む, という提案をしていた。3与党合意は, この NA 提案を受け入れ, 人員については PLA からは6~8千人とした。

PLA の本来のハードコア戦闘員は, もともと4~8千人と見られており, これはプラチャンダ議長もオフレコでは認めていた。したがって, 6~8千人統合は妥当な数字といってよいだろう。

NA 統合戦闘員以外の宿営所(cantonment)収用戦闘員は, 除隊・社会復帰となる。宿営所収用戦闘員は約2万人(19,602 人)だから, 1万2千人~1万4千人が社会復帰。これら社会復帰戦闘員には, 1人あたり50~100万ルピーが支払われる。かなりの額だ。

しかし, この提案については, マオイスト急進派が猛反対している。たとえば, モハン・バイダ(キラン)副議長は, これはパルンタール党大会決定違反だとして, 反対意見を常任委員会に提出した(Republica,2011-05-22)。

しかしながら, このところマオイスト党内では, バイダ副議長らの急進派は劣勢となっている。バブラム・バタライ派(穏健派)とバイダ派(急進派)を両天秤にかけ, 操縦していくプラチャンダ議長の政治的手腕は, たいしたものだ。このままいけば, PLA は二分され, 6~8千人の中核部分が NA に吸収され, 和平成立となる。

しかし, それで社会復帰を迫られる他の1万2~6千人が納得するか? また, 毛沢東が言うように, 「**人民解放軍なくして人民なし**」を体験的に思い知らされてきたマオイスト支持「人民」大衆が, 人民解放軍の解体を受け入れるか?

人民解放軍の国軍統合による和平実現, 新憲法の制定となるかどうか? 難しいところである。

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/24 11:22 カテゴリー: [マオイスト](#), [平和](#) タグ: [Khanal](#), [Prachanda](#), [国軍](#), [平和構築](#), [毛沢東](#), [人民解放軍](#)

ブッダ平和賞における政治と宗教

[1]

仏陀(釈迦)が非暴力平和(不殺生)を説いたことは周知の事実であり、ルンビニでも「五戒(パンチャシーラ)」碑を前に平和を祈念する人の列が絶えない(前記事写真参照)。仏陀は平和を説いたのであり、したがって田上長崎市長と秋葉前広島市長へのブッダ国際平和賞授与はたいへん名誉なことであり、世界平和とっても大きな意義があることはいうまでもない。



(平和賞 HP)

[2]

しかし、ネパール内政の観点から見ると、ブッダ平和賞はかなり生臭い、政治的な賞＝ショーであることもまた事実である。

ネパールでは、宗教が日常生活と密接不可分の関係にある。宗教と無縁の生活はありえず、従って政治も宗教と何らかの形で関係せざるをえない。2006年革命成功で世俗共和国になったが、新国是の世俗主義(secularism)は、国家(政治)と宗教の切斷・分離は意味しない。

ネパールの世俗主義は、国家(政治)は宗教と関係を持ってもよいが、特定の宗教・宗派の優遇はしない、ということである。日常生活が宗教と密接不可分である以上、そうせざるをえないであろう。

[3]

では、この意味での世俗主義を、いまの革命共和国は遵守しているであろうか？ 世俗共和国の大統領、首相、大臣、官庁などは、様々な宗教を公平に扱っているであろうか？

どうも、そのようには見えない。もっとも甚だしいのが、仏教の優遇である。いまのネパールでは、仏教は、新体制派の体制イデオロギーとして、いたるところで便利に利用されているのである。無節操とすらいってもよい。

これは政教分離にはもちろん、諸宗教公平としての世俗主義の原則にも反している。



(平和賞 HP)

[4]

私が、田上長崎市長と秋葉前広島市長のブッダ平和賞受賞を喜びつつも、どこか釈然としないのは、この賞があまりにも宗教的だからである。

ブッダ平和賞授賞式の会場がどこであったかは、報道だけではよく分からない。リパブリカ記事(5月18日)によれば、マヤデビ寺院の境内かその隣接地のようだ。



マヤデビ寺院(Google)

授賞式は、大きな仏陀画の前で挙行され(下図中央)、金属製の仏像が授与された(同右)。この平和賞は、ネパール政府が授与する賞だが、どう見ても仏前授与式であり、宗教儀式である。



(平和賞 HP)

[5]

ブッダ平和賞は、革命共和国の世俗主義と両立するのか？ 平和賞授与式は、仏陀生誕を祝う仏教儀式の一環ではないのか？

ネパールでは、宗教と無縁の生活は考えられない。政治もそうであろう。しかし、それでは世俗主義とは、いったい何なのか？

この仏陀生誕日のニュース映像を見ていただきたい。平和賞は完全に仏教儀式的なかに組み込まれ、利用されている。

▼[平和賞授与式ニュース](#)(nepalnews, May 17)

宗教は生死の意味を問うものであり、政治的には本質的に危険なものである。仏教も例外ではない。革命共和国が世俗主義をとるのなら、宗教的にもう少し慎み深くあるべきではないだろうか？

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/21 12:19 カテゴリー: [宗教](#), [政治タグ](#): [ブッダ平和賞](#), [政教分離](#), [世俗国家](#)

ブッダ平和賞の二面性

1

ブッダ(仏陀)国際平和賞受賞の田上長崎市長と秋葉前広島市長が、16日、トリブバン空港に到着した。被爆者2名も同行。

授賞式は、仏陀生誕地ルンビニにおいて、仏陀生誕日(Buddha Jayanti, バイサクの満月, 2011年5月17日)に挙行される。

授賞式では、ヤダブ大統領が、受賞者2氏に金メダルと賞状と賞金5万ドル(各2.5万ドルの現金)を授与する。



トリブバン空港着の受賞者(Republica 2011-5-17)

2

田上、秋葉両氏への仏陀平和賞授与は、オバマ大統領の核廃絶宣言や福島原発事故で世界世論が反核に大きく転回し始めたいま、時宜を得た決定である。

トリブバン大学(キルティプル, カトマンズ)では、長崎原爆展(5月18-21日)も開催され、ここには駐ネパール大使も来賓として出席され、日本政府・日本国民代表として開会挨拶をされる。

以前であれば、外国での原爆展に日本大使が出席し反核を訴える、といったことは考えられないことであった。核をめぐる世論は、劇的に変化した。これは喜ばしいことであり、高く評価される。

3

しかし、その一方、「仏陀」は仏教開祖であり、仏教徒の信仰対象である。通俗的には、キリスト教における「イエス」と同じ。

ネパール政治においては、仏教(仏陀)は、1996年人民戦争開始以来、伝統的なヒンドゥー教王国(高カースト支配体制)打倒のための革命イデオロギーの一つとして利用され、2006年春の王制打倒成功後は、革命共和国の正当化イデオロギーとして政府・新体制派により利用されてきた。

あえていうならば、仏教はネパール共和国(与党は統一共産党と毛沢東派共産党)の準国教なのである。

4

われわれは、田上長崎市長・秋葉前広島市長の仏陀平和賞受賞を祝福し、その世界的意義を高く評価しつつも、仏陀が仏教の「神」であり、仏教がネパール共和国の準国教である、という事実をも忘れてはならない。

ルンビニでの平和賞授賞式は、おそらく仏教の寺院か関連施設で挙行される。もしそうであれば、授賞式は「仏前授賞式」となるであろう。



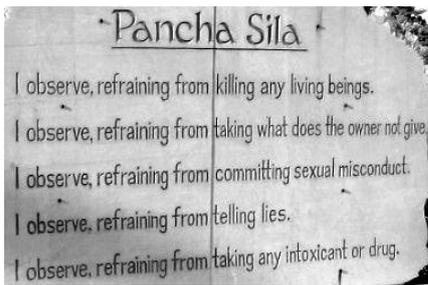
ブッダ生誕地(2008-9)



ルンビニ(2008-9)



ルンビニの五戒碑(2008.9)



上記碑文(2008.9)

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/17 12:08 カテゴリー: [宗教](#), [平和](#), [政治タグ](#): [ブッダ](#)
[平和賞](#), [ルンビニ](#), [政教分離](#), [仏教](#)

[制憲議会延長案提出](#)

制憲議会の任期を1年延長するための法案が、5月12日、議会に提出された。暫定憲法第64条を改正し、2008年5月28日から4年間の任期とする。

憲法改正には、議員現員数の2/3、つまり396人の賛成が必要だ。これは、かなりハードルが高いが、何回か指摘したように、(1)巨大制憲議会そのものが既得権となっている、(2)第1党のマオイストは議席減の可能性の高い解散再選挙を望んではいない、といった理由で、議会延長案はおそらく可決されるだろう。

しかし、2/3多数決が高いハードルであることは確かだ。与党が割れるかもしれない。UMLとマオイスト、あるいはUML内、マオイスト内それぞれいたるところに分裂の火種を抱えている。分裂すれば、制憲議会延長は出来ない。

もし制憲議会延長に失敗すれば、ネパール政治は再び大混乱に陥るであろう。

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/15 20:59 カテゴリー: [議会](#), [憲法タグ](#): [制憲議会](#), [改憲](#)

[日本女性紹介・ブッダ平和賞・孔子学院](#)

ネパール・メディアは、記事内容はいまいちだが、あっけらかん儲け主義に徹していて、合理的だ。このヒマラヤン紙面を見よ。アクセス連動広告だろうが、実にクール、美事

だ。



The Himalayan, May 13

上段で、下心丸見えの日本女性紹介ハデハデ広告。ネパール男性向けの「女性」商品の宣伝だ。一等地に広告を出すのだから、よく売れているのだろう。



中段は、田上長崎市長・秋葉前広島市長への仏陀平和賞授与記事。これは、日本人の名誉心をくすぐりつつ、内政における仏教の政治的利用を図るといふ高等戦術。ネパール政治家の政治能力は、日本の政治家より上だ。

そして下段は、孔子学院の広告。上段との落差、コントラストが絶妙だ。片や「性」商品売り、片や「文化」を売る。



ニッポン惨敗。これは日本蔑視ではない。日本なんて、中国四千年の歴史文化の前では、せいぜいこの程度のものなのだ。

中国は孔子(文化)を宣伝し売り込む。日本は、女性(性)を宣伝し売り込む。勝負あり。文化で負け、政治で負け、経済で負け、そしていずれ性でも負けるだろう。

ニッポン頑張れ！

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa 編集 2011/05/14 22:00 カテゴリー: [社会](#), [政治](#), [文化](#), [中国](#) タグ: [ブッダ平和賞](#), [孔子](#), [性](#)

長崎原爆展, カトマンズ開催

長崎原爆写真展

会場:トリブバン大学記念ホール, キルティプール

期間:5月18-21日

開会式 5月18日午前10時より

司会:SL アマチャ学長

来賓:G トウラダール文部大臣

田上長崎市長

秋葉前広島市長

水野駐ネパール大使

木村 UNRPCD センター長

ほか

進行:カドガ・KC 博士



■Opening Ceremony of the Nagasaki Atomic Bomb Photo Exhibition

Date and Time: at 10:00-11:00 am on 18 May, 2011

Venue: Tribhuvan University (TU), Memorial Hall, Kirtipur

Chair: Professor Dr. Soorya Lal Amatya, Rector, TU

Chief Guests: H.E. Mr. Gangalal Tuladhar, Minister of Education

Mr. Tomihisa Taue, Mayor, Nagasaki City, Japan

Dr. Tadatoshi Akiba, former Mayor, Hiroshima City, Japan

Guest of Honors: Mr. Tatsuo Mizuno, Ambassador of Japan to Nepal

Professor Dr. Soorya Lal Amatya, Rector, TU

Professor Dr. Bhim Raj Adhikari, Registrar, TU

Professor Dr. Nava Raj Khadel, Dean, TU

Professor Dr. Mahesh Dahal, Principal University Campus

Professor Dr. Sushil R. Pandey, Head, CDPS

Mr. Taijiro KIMURA, Director, UN Regional Centre for Peace and Disarmament in Asia and the Pacific

Master of Ceremony: Dr. Khadga K.C.

Provisional Program

1. Call the Guests to the Podium
2. Welcome Speech: Dr. Hem Raj Subedi, Coordinator, CPDS
3. Inauguration of the Exhibition
 - Minister Tuladhar
 - Amb. Mizuno
 - Mayor Taue and Dr. Akiba
4. Guest Speakers:
 - Mr. Tatsuo Mizuno, Ambassador of Japan
 - Atomic Bomb Survival from Nagasaki
5. Key note Speakers:
 - Dr. Tadatoshi Akiba, former Mayor of Hiroshima
 - Mr. Tomihisa Taue, Mayor of Nagasaki
6. Inaugural Speech:
 - Minister Tuladhar
7. Concluding Remarks from Chair

[Press Release]

Nagasaki Atomic Bomb Photo Panels Exhibition

Tribhuvan University, Memorial Hall, Kirtipur, Kathmandu
18 May 2011

Nagasaki Atomic Bomb Photo Panels Exhibition will be held from 18 to 21 May 2011 at the Memorial Hall of the Tribhuvan University. The exhibition will be officially inaugurated by Mr. Tomihisa Taue, Mayor of the Nagasaki City and Dr. Surya Lal Amatya, Acting Vice-Chancellor of the Tribhuvan University at 10:00–11:00 am on Wednesday 18 May at the Memorial Hall of the Tribhuvan University, Kirtipur.

The exhibition will be held from 18 to 21 May (four days) at the Memorial Hall of the University. The opening time is from 11:00 to 16:00. It is open to the public.

Nagasaki Municipal Government holds A-bomb Photo Panels Exhibition both inside and outside Japan in order to convey the realities of the atomic bombing, and hopes people around the world to share precious of peace.

Taking advantage of the visit by Mr. Tomihisa Taue, Mayor of the Nagasaki City as well as the presence of Dr. Tadatoshi Akiba, former Mayor of the Hiroshima City, who will visit Nepal and will be awarded the Gautam Buddha International Peace Award by the Government of Nepal in Lumbini on 17 May, the City of Nagasaki will hold this

exhibition with cordial cooperation with the Tribhuvan University and the United Nations Regional Centre for Peace and Disarmament in Asia and the Pacific (UNRCPD).

The organizers sincerely wish that this exhibition help deepen the understanding on the devastating effects of nuclear weapons and further enhance international efforts toward a nuclear-weapon-free world.

Media representatives are cordially invited to participate in the opening ceremony at 10:00 am on Wednesday 18 May 2011.

For more information, please contact

Mr. Tajjiro Kimura

Director, UN Regional Centre for Peace and Disarmament in Asia and the Pacific,
Pulchowk tajjiro.kimura@unrcpd.org.np / +977 1 501 0257

Dr. Khadga K.C.

Assistant Professor, Central Department of Political Science Tribhuvan University,
Kirtipur nepalstudy2004@yahoo.com / +9849296459

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/13 09:44 カテゴリー: [平和タグ](#): [長崎](#), [原爆](#)

[マオイストの憲法案\(18\)](#)

4(12)情報権とプライバシー権

マオイスト憲法案第 33 条は「情報権(情報への権利)」を保障している。

第 33 条 情報権

自分自身または公衆に関わる情報を請求し取得する権利。ただし、法律により秘密とされるものは除く。

これは、いわゆる「知る権利」ないし「情報開示権」であり、内容は 90 年憲法とほぼ同じ、暫定憲法とは全く同じである。

この情報権に対しては、他方では、当然、プライバシーが守られなければならない。

第 34 条 プライバシーの権利

個人の人格、住居、文書・記録、統計、通信、評価結果は侵害されない。

このプライバシーの権利規定も、90年憲法とほぼ同じ、暫定憲法とは全く同じである。

■情報権と表現の自由

この情報への権利は、いうまでもなく表現の自由と密接な関係にある。言論の自由や表現の自由が制限されれば、情報権の意義は大きく損なわれ、特にメディアの場合、情報を得ても報道できないことになってしまう。

この表現の自由については、前述のように、マオイスト憲法案でも90年憲法や暫定憲法でも、「但し書き」により制限が認められている。マオイスト案では、国民性、主権、統合、邦間関係、カースト・部族・共同体等の関係、法廷侮辱、犯罪教唆、公序良俗、封建制や帝国主義を利する行為等を理由に、表現の自由は制限される。

つまり、その気になれば、政府はこの「但し書き」を使って表現の自由を思いのままに制限し、その結果、知る権利も制限してしまうことが出来るのである。

■インド憲法と表現の自由制限

これは決して杞憂ではない。同様の規定をもつインドでは、憲法の「但し書き」を使って言論・表現の自由がしばしば制限されてきた。

インド憲法第19条(1)a 言論・表現の自由の保障

(2) インドの主権および統合、国家の安全、外国との友好関係、公序良俗、法廷侮辱ならびに犯罪教唆を理由とした「合理的規制」の承認。

たとえば、ニューヨークタイムズ記事(2011.4.28)によれば、最近、インド政府はガンディーの名誉を傷つけるという理由で、ガンディーの伝記の出版を禁止した。

また、同記事によれば、このところインド政府が特に力を入れているのが、インターネット規制。インド情報技術省は、公序良俗や共同体関係を理由として、ウェブサイトやSNSを次々と閉鎖させ、あるいは記事の削除を命令している。

ムンバイ・テロ事件後には、「2008年情報技術法」が制定され、治安を理由とした通信傍受が認められた。そして2011年には「2011年情報技術規則」が制定され、政府でも市民でも「合理的理由」があれば、ネットサイトに対し削除を要求できるようになった。

このニューヨークタイムズ記事を転載したマオイスト系メディアによれば、インド政府のネット規制強化の主要ターゲットはマオイストである。

たしかに、マオイストはネパールでもインドでも、さかんにネットを利用し、プロパガンダを展開している。南アジアでネットをもっとも効果的に利用している政治勢力は、マオイストといってもよいであろう。

そのマオイストにとって、憲法「但し書き」による言論・表現の自由の制限は、自由主義者と同様、許しがたいことなのである。

しかし、自由主義者がそうした「但し書き」による表現の自由制限の危険性に対し警鐘を鳴らし一貫して反対するのは対照的に、マオイストは一方では「但し書き」による表現の自由制限を最大限認めておきながら、他方では、表現の自由制限に真っ向から反対する。マオイストによる言論・表現の自由の制限は善、敵による制限は悪ということだろう。

何とも手前勝手な独善のご都合主義。自己矛盾も甚だしい。マオイストは、法は自らの手を縛るためのものだ、という憲法論のイロハの学習から始めるべきだろ。

* “India Puts Tight Leash on Internet Free Speech,” NY Times, 2011-04-28

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa 編集 2011/05/10 21:27 カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [情報 IT](#), [憲法](#), [人権](#) タグ: [プライバシー](#), [知る権利](#), [情報開示](#)

マオイストの憲法案(17)

4(11)宗教的自由の権利

マオイスト憲法案第32条は「宗教的自由の権利」を保障している。先述のように、この条文も90年憲法第19条や暫定憲法第23条の規定を下敷きにしつつ、いくつか重要な修正を加えている。

第32条 宗教的自由の権利

(1)自分自身の宗教を告白し、実践し、および保存する自由、またはどのような宗教とも関わらない自由(無宗教の自由)の保障。ただし、公衆衛生、公序良俗もしくは公安を害する行為、または他者を改宗させる行為もしくは他者の宗教を害する行為は認められない。

(2)各宗派は独立を維持する権利ならびに宗教的場所および基金を保有する権利を有する。

90年憲法にも暫定憲法にも「無宗教の自由」の記述はない。宗教を「人民のアヘン」(マルクス)と考える、いかにもマオイストらしい修正だ。

また、「但し書き」には、90年憲法、暫定憲法と同じ他者改宗(宣教・布教)行為の禁止のほかに、公衆衛生・公序良俗・公安を害する行為を加え、宗教活動の自由を制限し

やすくしている。この「但し書き」を利用すれば、宗教の自由はどのようにでも制限できるであろう。これまた、いかにもマオイストらしい修正である。

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/08 23:01 カテゴリー: [憲法](#), [宗教](#) タグ: [無宗教](#), [宣教](#), [布教](#), [人民のアヘン](#)

[組閣ほぼ完了、内務大臣はマオイストへ](#)

カナル首相は5月4日、新たに19大臣を指名し、就任後3ヶ月にしてようやく組閣をほぼ完了した。

懸案の内務大臣ポストは、結局、カナル＝プラチャンダ「7項目合意」(2月3日)に沿ってマオイストに割り当てられ、クリシュナ・バハドール・マハラ副首相が指名された。

内務大臣は国家治安の中枢であり、マオイストにこのポストを渡すことには、UML内にも強固な反対があった。マハラ内務大臣指名が発表されると、MK・ネパール、KP・オーリらは、挙国内閣の組織に失敗したとしてカナル首相の辞任を要求し始めた。

一方、マオイスト内においても、バブラム・バタライ副議長の推薦したマハラの内務大臣指名は、バルサマン・プン平和復興大臣の起用を要求していたバイダ副議長派の激しい反発を招き、プンは平和復興大臣を辞任してしまった。

さらに、マオイスト内急進派のバイダ派から今回指名された Jayapuri Gharti, Mahendra Paswan, Dhruva Angdembe Limbu の3人は、宣誓式を欠席した。

このように、今回の組閣はUMLのカナル首相(UML)とマオイストのプラチャンダ議長、バブラム・バタライ副議長の3人が中心になっており、野党のNC、RPPばかりか、与党内にも激しい反発を招いている。

したがって、カナル首相はようやく組閣したものの、政権の安定は期待できそうにない。5月28日期限の新憲法制定も、現状では、とうてい無理であり、制憲議会の任期延長ということになりそうである。

■カナル内閣暫定名簿(2011. 5. 5 現在)

JHAL NATH KHANAL, UML, Prime Minister

Krishna Bahadur Mahara, UCPN-M, Deputy Prime Minister and Minister for Home Affairs

Bharat Mohan Adhikari, UML, Deputy Prime Minister and Finance Minister
Upendra Yadav, MJF(N), Deputy Prime Minister and Minister for Foreign Affairs

Top Bahadur Rayamajhi, UCPN-M, Minister for Physical Planning and Works

Khadga Bahadur Biswokarma, UCPN-M, Minister for Tourism

Agni Sapkota, UCPN-M, Information and Communications

Shakti Bahadur Basnet, UCPN-M, Health and Population

Bishwonath Sah, UCPN-M, Peace and Reconstruction

Ram Charan Chaudhary, UCPN-M, Land Reforms and Management

Mahendra Paswan, UCPN-M, Industries and Supplies

Prabhu Sah, UCPN-M, Law and Justice

Hit Bahadur Tamang, UCPN-M, Youths and Sports

Hari Narayan Yadav, MJF-N, Agriculture and Cooperatives

Mohammad Istiyak Rai, MJF-N, Labour and Transport Management

Sunil Kumar Manandhar, CPN-Unified, Environment

Khagendra Prasad Prasain, CPN-ML, Federal Affairs, Constituent Assembly,
Parliamentary Affairs and Culture

Jayapuri Gharti, UCPN-M, Women, Children and Social Welfare

Bishnu Poudel, UML, Defence

Gangalal Tuladhar, UML, Without Portfolio

Ghanshyam Bhushal, UML, Without Portfolio

[State Ministers]

Dharmashila Chapagain, UCPN-M, Health and Population

Devi Khadka, UCPN-M, Physical Planning and Works

Hakikullah Khan, UCPN-M, Land Reforms and Management

Dhruba Angdembe Limbu, UCPN-M, Tourism and Civil Aviation

Nandan Kumar Dutt, MJF-N, Agriculture and Cooperatives

* “Khanal gives home to Maoists,” Himalayan Times, 2011-05-05

* “Baidya faction minister nominees boycott cabinet expansion,” Republica,
2011-05-04

谷川昌幸(C)

投稿者: Tanigawa [編集](#) 2011/05/05 16:12 カテゴリー: [マオイスト](#), [議会](#), [政党タグ](#):
[Baidya](#), [Bhattarai](#), [Khanal](#), [Prachanda](#), [Pun](#), [内閣](#)